

# 実業補習学校における実業教育

—— 日露戦後期の神奈川県高座郡を対象として ——

木 下 路 子

はじめに

実業補習学校（以下、「実補」と略す）は、義務教育修了後の勤労青少年のための教育機関である。「職業ニ要スル知識技能ヲ授クルト同時ニ普通教育ノ補習ヲ為ス」<sup>(1)</sup>ことを目的とした。その多くを占めていたのは農業実補<sup>(2)</sup>であり、主に夜間や農閑期に授業を行うパートタイムの学校であった。義務教育後の教育機関としては最も多くの生徒が通い、小学校に次いで地域にとって身近であったと思われる教育機関だが、その実態や全体像は明らかになっていないとは言えない。実補は公教育（学校教育）と社会教育の狭間に存在するともいえる学校であり、実補を検討することは、学

校教育制度が形成され普及していく過程を考える上で、意味があるだろう。制度的に見れば実補は「傍系」ではあるが、しかし傍系の機関であるからこそ、正系の教育機関では対応しきれなかったさまざまな教育要求の受け皿となっている<sup>(3)</sup>。実補の実態と全体像の解明を通して、近代の教育要求のありかたを考える手がかりとしたい。

これまでの実補に関する研究のほとんどは、制度や政策に関するものである<sup>(4)</sup>。そうした研究で明らかにされたことは基礎的事項の蓄積とはなっているものの、実補が実際にどのような教育を行い、どのように地域で受け入れられたかは明らかにされていない。数少ない実態についての研究<sup>(5)</sup>は、道徳的な国民教化に収斂していくことが多い。その場合、普通教育と実業教育の二つの目的のうち一方にばかり

関心が集中しており、結果として実補を包括的にとらえることができていないと思われる。そうした意味で、これまで実補という教育機関に正面から取り組んだ検討はほとんどなされてこなかった。普通教育や教化の側面だけを明らかにしても、実補という教育機関の位置づけや意義をつかむことはできない。実補にとって実業教育は欠かすことのできない要素であり、実補の性格と位置づけをより明確にするには、教化の側面だけではなく、実業教育の側面について更なる考察が必要だろう。<sup>(6)</sup>

本稿は、農業実補を対象に、特にその実業教育面に注目して実態を明らかにすることを目的とする。実補の実業教育の性格や位置づけを明らかにするためには、実補でどのような実業教育が行われたのかの検討に加えて、地域によって実業教育が何を意味したかを考える必要がある。学校がそれ単独で存立するのではなく、地域との関係性のなかで成り立つものである以上、地域の状況と、地域で行われた実業教育のなかで、実補を位置づけていかなければならないだろう。よって本稿では実補での実業教育の実態を明らかにし、地域社会における実業教育のなかに実補を位置づけることを目指す。

検討の対象とするのは、実補が普及していく日露戦後期から第一次世界大戦期にかけての、神奈川県高座郡座間村・<sup>(7)</sup>

綾瀬村<sup>(8)</sup>である。高座郡は、県央部を流れる相模川東岸部に位置し、郡の中央部の近接した位置に座間村・綾瀬村がある。座間村・綾瀬村は畑作地域で、副業として養蚕業が盛んであり、高座郡は県内でも養蚕地域として知られていた。なお、一般的に日露戦後期と第一次世界大戦期は違う時代状況としてとらえられるが、本稿では特に区切らずに検討していく。史料の関係もあるが、実業教育の実態には地域の経済状況が密接に関係し、対象地域での経済状況から当該時期はある程度ひとまとまりとして見るができると思われるためである。実補以外の地域における実業教育としては特に農会主催の講習会に注目し、実補教育の地域での位置づけを明確にしていきたい。なお、実補には男女とも通学していたが、ここでは男子のみに限定した。<sup>(9)</sup>

## 1 制度の形成と地方行政による設置奨励

実補が制度的に誕生したのは一八九〇（明治二三）年のことで、改正「小学校令」中で登場したのが法令上の始めである。その後、一八九三年には「実業補習学校規程」が制定され、制度的に整備されていたが、学校の設置は進まなかった。制度的画期となるのは「実業補習学校規程」が改定された一九〇二年で、非常に緩やかな内容となった

ことで設置が容易となる。地域の情況に応じた柔軟な設置・運営を大幅に認め、修業期間、教授時数、教授時間・季節、すべて土地の情況により適宜定めることとされた。教授する科目についてもかなりの応用がきくことを強調し、教授時間・季節は多種多様であるから必ずしも修業年限を定める必要はなく、教科ごとに修業期間を定めるほうが適当とした。かなり自由度が高くなっており、設置促進のための政策であった。全国的に実補の設置状況に改善が見られるようになるのはこの改定以降である。高座郡でもこの改定が実補が設置されるための前提条件となっている。

神奈川県高座郡の場合、実補は日露戦後の一九〇六年前後に多く設立された。この時期以前において高座郡での設置は確認できず、神奈川県全体でも全国的状況と同じく低迷している。日露戦後期になると学校数は増加していくが、設立の背景には行政からの強い奨励・はたらきかけがあった。実補の設立主体は基本的に町村であり、高座郡内の各町村に対する奨励の担い手となったのは郡である。日露戦争前後には、設置に言及する郡長の訓示や指示が多く確認できる。高座郡において確認できる最も早い奨励は、一八九九年九月の郡長訓令<sup>(10)</sup>で、実補を高等小学校の代替として奨励しており、普通教育色の強いものだった。その後しばらく動きがなく、一九〇四年から実補設置の奨励が盛んに

言われはじめ、一九〇六年前半まで続いている。一九〇五年十月の町村長会での郡長訓示<sup>(11)</sup>のなかでは、実補設置の必要な理由が詳しく述べられ、この時期の行政側の論理が読み取れる。それによると、経済的発展を図ることは「最も刻下ノ急務」であり、小学校卒業児童に実業の知識技能を教授する簡易な実業教育機関が必要、なおかつ卒業後の児童は「無学ノ輩」となり「社会ノ誘惑ニ遇ヒテ邪路ニ陥ル者尠ナカラズ」、小学校教育の効果を永久化・完全化するために卒業後の補習教育機会を与えることが必要であるとし、実業教育と補習教育の両面から必要性が説かれている。しかも、「経営ノ簡便ニシテ其費用ノ僅少ナル補習学校ニ如クハナシ」とされた。この論理は他の訓示等にも共有されている。

一九〇六年一月の郡長訓示では「実業補習学校設置ニ付テハ前回会同ノ折訓示シタル処アリ後巡回ノ序ヲ以テ親シク指示シ置キタルモ未ダ設置ノ認可ヲ申請セサル向多シ、斯道ノ為メ遺憾トスル所ナルヲ以テ速カニ手続ヲ了スルヲ要ス<sup>(12)</sup>」と、未設置の村長へ設置を働きかけている。こうした訓示とともに、郡長や郡視学が各地を視察するなどして、実補設置が地域に督促されていた。おそらく一九〇五年から翌年にかけて集中して、郡から町村への実補設置の強いはたらきかけがなされた。高座郡で設立年が確認できた

実補のうち、ほとんどがこの一九〇六年に設立されているのは、こうした郡からのほたらきかけを受けてのことと推測できる。県全体の設置状況を見ても、一九〇五年から急増しはじめ、翌々年にはほぼ頭打ちとなっている。他地域においても同様の奨励姿勢が示されたのであろう。

これだけ積極的に奨励がなされた背景としては、義務教育就学率の上昇と日露戦時期から青年教育が懸案となったことがあった。義務教育就学率は（実質はともかくも）公式的には全国では一九〇二年に九割に達し、神奈川県では一九〇四年に九割を越える。そうした状況のなかで、義務教育に次ぐ教育機関に眼が向けられた。青年教育は日露戦後には国家的焦点となり、それを担う教育機関として実補の重要性が認識されるようになる。地域においても、「危激ナル論説ヲ鼓吹シ又ハ卑猥ナル冊子ヲ頒布スルノ類少ナカラス」<sup>(13)</sup>といった日露戦後期の新しい思想状況や風紀の頹廃、あるいは「蚕糸業ノ好況ニツレ更ニ家政ノ濶沢ヲ来シ為メニ思ハズ此異常ノ景氣ニ眩惑シ次第ニ浪費ノ風ヲ醸成シ勤儉ノ美風次第ニ其ノ跡ヲ絶タントス」<sup>(14)</sup>という大戦景氣下における浮華驕奢の状況が問題として意識されており、地域社会を統治していくために青少年の教化を行う役割を求められた。注意が必要なのは、教化といった場合でも単なる道徳的なものではなく、実業的要素も必須とされたこ

とである。行政が期待した青年像のなかには、実業的知識を持って勤勉・堅実に実業に従事するということが含まれ、「都会熱」を冷まし地域につなぎとめることも実業教育の効果として求められた。実補には、普通教育の補習Ⅱ国民の教育レベルの底上げと、実業教育Ⅱ地域経済振興という二つの目的があり、その両者に不可分のものとして教化や風紀の取締りがあった。県や郡の側から見れば、実補は純粹な実業的側面よりも教化的側面が強く意識される学校であったといえるが、実際には教化と実業は分かちがたく結びついていた。

設置が一段落した後、実補の就学や出席の状況に対する教育者や行政側の評価は、芳しいものではなかった。行政からの奨励で設置はされたものの、受け入れる側の理解が深まっていなかったものと思われる。就学や出席状況に改善が見られはじめたのは、明治末年から大正に入ることにかけての第一次世界大戦開戦前のことで、以降大戦期にかけて就学が順調になっている。行政からの奨励などの結果でもあるが、受け入れ側の意識も変化してきていることがうかがえる。

## 2 学則にみる具体的学校像

ここでは、実補がどのような教育内容を実施するよう定められていたのか、各学校の学則から追っていききたい。まずは、一九〇二年改正「実業補習学校規程」下での学則から、高座郡内の実補の学校像を見ていこう。修業年限は比較的ばらつきがあるが、三年のみか、前期三年―後期三年の二期制のものが多く見られる。農閑期(冬季)に教授期間を設定し、日曜以外の夜間に一―二時間の教授が行なわれていた。実業科目としては農業が教授される場合がほとんどで、他の科目と比べても時間数が多く教授されること<sup>(15)</sup>になっていた。他の科目の教授時間は、修身が週一―二時間、国語や算術が三時間前後であったが、実業科目は週に四―六時間程度が割り当てられている。農業の教科内容としては、「農業大意」と簡略に規定されているだけの場合と、具体的な教授項目を定めている場合があり、後者では土壌、肥料、作物、耕耘、農具、病虫害、園芸、養蚕、家畜、造林、排水、灌漑、手工、農業経済、農業法規といったものがあげられていた。

次に座間村の実補の設立時における学校の概要<sup>(16)</sup>を見ると、村には座間村立実業補習学校と栗原実業補習学校という二つの実補<sup>(17)</sup>があった。どちらも一九〇六年十月の設立で、一校は尋常高等座間小学校に、もう一校は尋常栗原小学校に附設され、それぞれの小学校の敷地建物を使用する

こととされた。学則に定められた目的は、「本校ハ実業ニ従事シ又従事セントスルモノニ簡易ナル方法ニヨリ農業ニ必要ナル知識技能ヲ授クルト同時ニ普通教育ノ補習ヲナスヲ以テ目的トス」<sup>(18)</sup>というものであった。教員は座間実補には九人、栗原実補には三人おり、そのうちには裁縫科を教授する女性教員が一人ずつ含まれる。男子生徒数は座間実補一四〇名、栗原実補七十七名であった。実補への入学資格は十二歳以上で、尋常小学校卒業程度とされ、修業年限は甲部三年(尋常小学校卒業―高等科相当)―乙部三年(高等科卒業相当)―研究生二年である。授業は毎日午後七―九時の二時間行うこととし、十月一日から翌年三月三十一日の期間と定められた。休業日は日曜祝日、年末年始などである。授業料は徴収しないが、一人当たり一月五銭を雑費として徴収することとした。教科目と週当たり教授時数を見ると、修身一時間、国語四時間、算術三時間、農業四時間、計十二時間となっている。農業は週四時間の教授があり、乙部では「農業ノ初歩」、甲部では「土壌、肥料、栽培、農具、造林、病虫害、園芸、養蚕、家畜」という教授内容である。農業科目のみが必修で、他の科目は随意科目であった。

その後、学則は何回か改正される<sup>(19)</sup>。設立二年後の一九〇八年には座間実補と栗原実補の双方で教授期間が変更され

ている。十月から三月の六ヶ月間という長い授業期間が、開設翌年に生徒数の減少した原因のひとつととらえられ、一月から三月の三ヶ月間に変更された。またこの時、義務教育年限延長を受けてと思われるが、教科目の教授程度や入学資格に変更があった。一九一五年度には座間実補で農業の教授時間が一度減少したが、翌年には四時間に戻る。栗原実補では、一九一八年度に公民科が追加され、修身の時間数が増加した一方で、農業の教授時数が減少した。栗原実補は一九一九年度に学則を全面改正している。教授期間は四月一日から三月三十一日の通年となったが、四月から十二月は家庭実習であり、実質上の教授期間はこれまでと同様、一月から三月であった。農業の教授時数は、四時間（実習時間は規定時数外）に戻る。農業科目の内容は多少詳しく規定され、普通科では「農業ノ大意、林業ノ大意」、高等科では「土壌、肥料、農具、普通作物、特用作物、病虫害、養蚕、林業ノ大意、其他、（実習）、農業経済」、研究科では「土壌、肥料、園芸、病虫害、養蚕、畜産、林業、農芸化学、経済、氣象大意、農産製造、（実習）」とされた。座間の二つの実補では、情況に合わせて学則が改正され、大正期に一時的に農業の時間数減るが、すぐに元の時間数に戻っていることがわかる。

綾瀬村には村立実業補習学校が一校あり、一九〇六年十

一月に設立、翌年一月に授業を開始している。設立時の概要<sup>(20)</sup>を見ると、こちらも小学校に附設であり、「実業ニ従事シ又ハ従事セントスルモノニ簡易ナル方法ニヨリ其職業ニ要スル知識技能ヲ授ケルト同時ニ普通教育ノ補習ヲナスヲ以テ目的トス」とされ、甲乙の二部に分かれていた。尋常小学校卒業者は乙部に、高等小学校卒業者は甲部に入学することとし、綾瀬小本校には甲乙両部を、四つの分教場には乙部のみを置いた<sup>(21)</sup>。修業期間は十二ヶ月と、年ではなく月単位で定めている。教授時期が十一月十五日に始まり三月十四日までの約四ヶ月間であるから、欠かさず出席すれば三年で修了ということになる。授業時間は午後三〜十時の範囲内とされた。週での教授時間数は、男子は甲乙一年が週十二時間で二・三年が十五時間である。日曜日、年末年始が休みで、授業料は徴収していない。教授科目は修身・国語・算術・農業で、農業のみ必修であった。教授時数は、修身一時間、国語三時間、算術三時間、農業五時間と定められている。農業の内容は「作物、耕耘、病虫害、土壌、排水、灌漑、農具、園芸、家畜、造林」であった。実業教育の教授時間数は実補の教授時数の全体から見ても、大きな比重を占めていることがわかる。学則で決められた内容は、一種の建前であり実際にそのとおりの教授がなされたかどうかは即断できない。しかし、建前はかくあ

りたいという意思表示でもあり、そこで大きな比重を持っていたということは、実際においても実補のなかで実業科目が重要性を持つものとしてみなされていたことのあらわれであろう。一度農業の教授時間数が減った後、すぐに元の時間数に戻されていることから、実業教育の需要が大きかったことがわかる。教授内容についても、さまざまな内容にわたって教授が意図されていた。教授内容の充実度は、後に述べるように教員や設備による部分が大きいが、実補の農業教育は、実補のひとつの重要機能として存在していたといえるだろう。

### 3 実業教育の実際

多くの時間数が割り当てられていた実補での実業教育だが、その実態はどのようなものであったのだろうか。実補において実際の教授に当たるのは、ほとんどの場合小学校との兼任の教員であった。座間村と綾瀬村の場合も、女子の科目であった裁縫担当の代用教員を除いて実補専任教員はいない。実業科目に関しても基本的に小学校との兼任教員が教授を行っており、実業科目のみを専門に担当する教員はいなかった。学則では、普通科目も含めた授業は、日曜以外毎日行われることとなっているが、教員の出勤状況

や日誌を見る限り必ずしも毎日ではなかったようである。実業科目に限らないことだが、実補の生徒は年齢にも学力にもかなりのばらつきがあり、生徒の学習程度にに応じてグループ分けをするなどして教授を行っていた。日常の授業以外には、実業教育の重要な一環として、実業に関する講習会や講演会の開催がある。これらは、外部から講師を招く場合が多く、新しい知識や技能を吸収する場となった。品評会も、実補にとって重要な行事である。品評会には、生徒の作業によって得られた農産物や製作品が出品され、作業の過程での学習を目的とすると同時に、学校の成果を村内に示す場でもあった。

実業科目の教授では、特に実用的であることが求められた。そのため実習が重要視され、教授のなかに組み込まれている。試作地や実習圃が整備され、授業期間以外の時期には「各自家庭ニ於テ実業ニ関スル実習ヲナシ応用ニ力メシム」<sup>(22)</sup>ことをさせた。また、「時々地方の老農及び蚕業家を聘し、其経験談を聞かしめ、実業科を実用的ならしむべくつとめつつあること」<sup>(23)</sup>、「村内ノ篤農家ニツキ、生徒ヲ引率シテ実地ヲ参観セシメ又授業期間内数回聘シテ経験談ヲタツネ好資料ヲ得ル様ニ努メテ居リマス」<sup>(24)</sup>のように、老農や篤農家の経験談を聞いたり、作業の見学をしたりすることも実用的とする方法として実施された。実用的である

ためには地方化が必要ということで、神奈川県教育会では一九一二年九月、農業補習学校の教科書とするため農業教科書を編纂している。<sup>(25)</sup>その教科書は「神奈川県を基礎とし其実情に適合せしめんと努め候ものにして地方的材料を多く包含」<sup>(26)</sup>するものであった。神奈川県では郡からの通牒で、この教科書について「至極適當ナル書物ト考ヘラレ候間可成採用相成度候也」<sup>(27)</sup>と、採用を暗に強制している。実補に求められたのは、高度な学問ではなく、地域で生活していく上で有効な知識・技能の教授であった。

この実用性、地方化の要求は、農業教育が実際に農業に従事する人々からどのように見られていたかの一端も表している。実業知識が求められる一方で、学校での農業教育は机上の空論と見られる場合が多くあった。農民の中には「唯徒ニ机上ノ空論視シテスゲナク葬リ去ラウトスル」者が存在し、それは「学理ト此等分子ノ知識トノ段程ガ甚ダシク懸隔スルガ故ニ彼等ノ学理ヲ解スルニ苦シミ随ツテ、實際上ノ活動ヲ躊躇シ、或ハ誤用シテ尽ク失敗ニ帰セシメ、結果ハ怨嗟ノ声トナリ排斥ノ動機ヲ作ルニ至ル」<sup>(28)</sup>ことが最大の原因であるとしている。そもそも学校で行われる実業教育の効果は疑問視される傾向があり、特に農業の場合はそれが強かった。引用した史料は昭和初期のものであるが、一定程度学校教育が普及した時期であっても農業を学校で

学ぶことに対する疑念は強く残っていた。経験が何より重視されてきた世界のなかで受け入れられるためには、実用性を目指し、自らの有効性を明らかにする必要があるのである。ただし、実補の農業教育は経験にのみ依拠するのではなく、科学に基づいた知識・技術であることに重点を置いていた。

実業教育を担当するのは小学校の兼任教員である場合がほとんどであったが、栗原実補では、「実業科ノ担当ニツイテハ教員中実地経験ノアルモノガ当ツテキル」<sup>(29)</sup>としている。この栗原実補では、実業科担当の教員には「特ニ農学校ナドヘ講習ヲ受ケニヤル事ガアルシ、又此近隣テ開カレル農事ニ関スル講習講話ノ際ニハ成ル可ク授業ノ方ハ差繰テ聴講サスル様ニシテ、幾分ナリ共該科ニ対スル欠陥ヲ埋メタイト思ツテキル」<sup>(30)</sup>と、実業に関する知識を吸収する機会を積極的に与えていた。教員は、生徒に教授していくのと同時進行的に、自身も他から知識や技能を得ることを要求されていたと言える。実業科に対する「欠陥」を埋めたという認識があったということもわかる。また、栗原では通学区域となっている地域に原蚕種製造所の吏員がおり、その人物の特志で三年程蚕業の科目を担当してもらった時期があったという。その際の謝金を青年会に負担して



もらったこともあった。実補教員で及ばない部分を地域に  
いる実業関係者に教授を依頼することで補っていた。ただ  
「之等二類スルコトハ今デモ出来レバリタイト思フテキ  
ル位デアル」<sup>(31)</sup>という記述もあり、そうした機会があまりな  
いということを示している。実際、村内の人物に講演会講  
師を依頼することはあっても、通常の授業を受け持つても  
らうことは珍しかったのではないだろうか。

実補での実業教育を見ていくと、その教授にはかなり苦  
慮している様子がうかがわれる。実業科目の教授には、ま  
ずそれを教授する教員の問題があり、困難が付きまといつた。  
実際に実業科目を教授するにも、担当する教員のほとんど  
は実業科目教授のための訓練を受けてきているわけではな  
い。そのため、実業科担当教員に実業的知識を教える講習  
や実習が開催され、実業科目を充実させようとする村当局  
や学校の側でも教員を積極的に参加させるのである。実補  
に関しては早くから専任教員がいなかったことが不振の原因と  
指摘され、その内容改善のために実業科に限らず専任教員  
の確保が必要だと主張されていた。ただ、村には義務教育  
ではない実補のための教員を雇用する余裕はなかったし、  
実業教育の資格を持つ教員の絶対数が少なかった。当時広  
く見られた実補Ⅱ補習教育機関という評価も、実業科目の  
教授が実際上困難であって不十分に止まらざるをえなかつ

たという理由もあるであろう。ただ、不十分のままで放置  
されたのではなく、行政からも度々内容改善が指導され、  
学校側としても改善のためにさまざまな工夫をしていた。  
内容充実が求められていくなかで、限られた人材と経費の  
なかでは限界がある部分を、地域に存在する実業関係機関  
や人的資源を活用することで補完していく方向に進んでい  
たと思われる。

一方で、実業教育の充実度は、就学や出席の状況にも関  
わっていた。実補の就学が少ないことや欠席が多い原因は  
「曰く講義が生徒に満足を与ふるに足らぬ、実業方面に於  
て殊に然りである」<sup>(32)</sup>と、実業教育の不備に求められている。  
実業教育を行うことが、生徒や地域にとって実補の大きな  
魅力としてとらえられていることがわかる。それゆえに、  
実補の不振状況を改善するひとつのきっかけとなったのは  
実業教育であった。綾瀬村では、一九〇九年に実補で蚕業  
講話を開催した際の回想が残っている。この蚕業講話は、  
村内の西ヶ原蚕業講習所卒業生に依頼して行ったもので、  
実補生徒以外の聴講者も募集した。意外にも一般父兄が歓  
迎し、多数の聴衆を得たという。実補生徒だけでなく、父  
兄村民にとっても教育機会となっており、実業的知識を得  
る機会を村民たちが望んでいた状況がうかがえる。「此頃  
ヨリ漸ク村民間ニ補習学校ノ有益ナルコトヲ認知セシムル

ヲ得タルガ如クニテ、自己ノ子弟ヲ進ンデ入学セシメ尚且ツ近隣ノモノマデモ勧誘シテ其入学ヲ進ムルマデニナレリ」<sup>(33)</sup>と当時の教員は回想している。村民たちが評価したのは、自らのあるいは村の利益に直結する実業教育の面であった。

また、次第に高まる実業的知識の必要性が、実補に有益性があるという認識の広まりを後押ししたといえる。両村での主な副業であった養蚕業は現金収入に直接つながり、農家の経営を支えていたが、そのために農家は貨幣経済に否応なく巻き込まれることになった。一般的に、商品作物は高い品質、均等な品質が求められ、加えて年によって作柄に大きな差異が出ることが多い。質の向上、経費節減、病気や自然災害に強い品種を選ぶことが求められ、新しい作物や品種の導入によってこれまでの経験が役に立たない場面もでてきたことだろう。商品作物に大きな比重を置くことは、農業知識の取得を不可欠とした。当時の農家経営は、現在はどうにか収支が合っているとしても、いつそれが崩れるかもしれないという危惧と隣り合わせである。経済的変動や深まる農村地域の疲弊度に連動するように、従来の経験にもとづく農業をこえて科学的な知識に基づいた農業へと、実業的知識を得ることへの要求は高まっていった。

実補の実業教育は地域の実情に合わせ、実用的であることを最も求められた。それだけ地域に密着した教育機関で

あったといえる。実際に役に立つ知識・技能が求められたことが第一だが、離村を望む傾向のある青少年を農村に定着させるためには、あまり高度に学術的なものは望まなかったということもある。実業科目の教授に関する史料からは、教授側の不十分さによる困難が読み取ることができ、それを補うようにさまざまな工夫をしつつ教授を行っていた様子がうかがえる。実補自前の人員・設備での不足分を、村内・周辺に存在する実業関係の団体・人脈を活用して補いながら、実業教育を行っていた。実業教育が実補への就学・出席の動機のひとつとなっていることから、実補での実業教育が地域にとって重要な要素としてみなされていたといえるだろう。

#### 4 他団体との提携と実補以外の実業教育

これまで見てきたように、実補での教育は農会や近隣の農業関連機関、そうした機関の関係者からの協力を仰ぐことが多くあった。実補の農業教育は、実補の教員のみが担ったものではなかったのである。

座間実補では実補振興策について「農業科の面目を刷新すること」を挙げ、そのために郡農会に連絡し囑託することとし、実際に「郡技術員を聘して講話を乞ひ實際的知識

を得し」め、農業科目で桑樹栽培法・肥料配合法・畜産・養蚕飼育法の四科八日間を担当してもらっている。<sup>(34)</sup> 栗原実補でも、郡技手の派遣を要請し、同内容の講習会を開催している。<sup>(35)</sup> この講習会は青年会員やその他へも聴講をはたらしかけており、実補生徒以外にも公開されたこうした講習会などは、実補の有用性を伝える場としても利用されたと思われる。実業に関する講習や講演会の開催は、実補の実業教育の柱のひとつであった。講師については、外部に依頼することも多く、実補が主催する以外にも青年団体や農会などと共同で開催したり、他の機関が開催した講習等にも、近隣の農学校や蚕業試験場などのような実業関係機関に、見学に行くこともあった。実補の実業教育の側面は、農会や農学校などに支えられていた部分が大きかったと言える。実業教育の実施<sup>(36)</sup>という点では、特に農会との関わりが重要になってくる。農会の側でも農業教育の重視がはっきりしており、座間村や綾瀬村の農会規則では、農業教育が事業の重要な位置を占めていた。<sup>(37)</sup>

地域において行われた実補以外での実業教育としては、小学校の農業科を除くと、こうした農業機関主催の講習会等が主なものとなる。なかでも農会の行った講習会は、地域において展開した農業教育のなかで、大きな位置を占め

ていた。『横浜貿易新報』と『神奈川県農会報』を素材として、農業関係の講習会等のありかたについて検討してみよう。講習会や農談会については郡・村の農会が積極的に活動していた。県農会は申請に基づいて講師の斡旋を主に行うが、実際に主催することはあまりない。ほとんどの講習や講話会は郡農会、村農会によって行われている。まれに農友会や組合が開催主体になることもあった。期間は講習では数日から一ヶ月程度まで内容や講師によって異なるが、一〜二週間のものが多い。講話の場合はだいたい一日である。小学校、寺院、農業学校、農業試験場、役場などが開催場所となった。講師は県・郡農会、県農事試験場より技師や技手が派遣されている。規模は内容と地域によってさまざまであった。農事に関連する講習会や講演会の開催の時期は一〜四月が最も多く、日露戦後期だけでも年々開催数が増加している。それだけ農業知識への要請が強まっていたということであろう。参加者は講習会終了後に「模範者」として身につけた知識を地域に還元していくことが求められた。

農事講習会は内容程度によって甲種、乙種、丙種に区別される。甲種は最も高い水準の講習会となる。甲種農事講習会の概要としては、夏季と冬季の二期にわけて約五十日程度行われ、応募資格は十七歳以上で乙種農事講習を修了

したものであった。講習内容は病害虫や養蚕、作物、土壤、農業経営などで、多少の入れ代わりがあるが、基本的には同様の科目である。講師は農事試験場や県、県農会の技術職員などがつとめている。<sup>(38)</sup>たとえば、高座・愛甲両郡農会聯合主催の一九〇六年度に座間村で開催された甲種農事講習会<sup>(39)</sup>の内容は、病虫害論、養蚕論、肥料論、蔬菜論、植物生理營養論、土壤論、作物論、土地改良論、畜産論、果樹論、農業経営論というもので、講師は、神奈川県や農事試験場、県農会の技師・技手、郡立中郡農業学校長などであった。当初、甲種農事講習会は県農会によって開催されていたが、一九〇五年以後各郡の事業とし、<sup>(40)</sup>県農会は専ら講師の幹旋、費用の補助などを行うとされた。県農会による主催の際には、数には偏りがあるものの県下の各郡より出席者があったが、郡による開催の場合は開催郡の参加者がほとんどとなる。郡農会による主催になったことは、講習会をより地域密着型へと変化させたと思われる。それは、地域が経費負担を負うというマイナス面と同時に、地域の実情に応じた講習ができる、より近隣の地で開催できるというプラス面を持っていた。

農事と冠される講習・講話以外にも、肥料鑑定、馬耕、畜産、園芸、果実栽培、接木、林業、製炭など、多種多様な講習が行われた。副業に関する講習が多いのは、副業に

頼らなければ農業経営が成り立たない難しさを物語っている。全体のなかで目立つのは蚕業関係の講習・講話である。主要な養蚕地として知られる高座郡などに限らず、全県的に開催されている。養蚕は農家の主要な現金収入源であり、農家経営のなかで主要な副業であった。養蚕の出来の良し悪しは農家経営に大きな影響を与えるため、養蚕関係の講習・講話に重点が置かれていたといえる。また肥料についてのものも多い。肥料は作物の出来に深く関わるだけでなく、現金支出の大部分を占めるものであった。実業教育のありかたは地域の産業を反映したものになる。二つの村での実業教育は、養蚕地域ということで養蚕を中心とするものであった。養蚕は技術の良否が値段に直接反映したため、一般の農事以上に技術の向上が求められた。座間や綾瀬は教育に非常に熱心な地域であったが、養蚕地域であることが農業教育への関心の素地となったと思われる。

実補以外の地域における農業教育は、学校という形式ではなく、講習という形式をとる場合が多かった。講習会は数日から数ヶ月のもので、実際においてすぐに応用できる技術・知識を、地域でも有力な者に教授を行った。講習会に参加していったのは主に十代後半以上の青年たちであった。彼らは実補の研究科に在籍するような年齢層がそれ以上の年代の青年たちであり、実補とはほぼ住みわけがなさ

れていると思われる。講習会等は教育と呼ぶには少々中途半端で特異な形式であるが、そのような形式で農業教育が行われたことの意味を考える必要があるであろう。実補の教員にとっても教育機会であり、生徒となるべき青少年の周囲にいる者たちに実業教育の重要性を理解させる機会ともなったと思われる。また、講習に参加して内容を理解し、実際に応用するには、何らかの教育的素養があったほうが効果的であることは明らかであり、講習会に代表されるような学校以外での応用的な実業教育を受ける上で、基本的な素地を形成することを担ったのが実補であったのではないだろうか。同じ実業教育といっても、継続的教授を行なう実補と限定的なテーマで短期間行なわれる講習会などでは、持つ意味が異なっている。将来的投資の実補と現実即応的な講習会という性格の違いともいえる。

地域における農業教育はさまざまなものがあつたが、農業教育を主とする機関は実補以外には村外にあるか、短期の期間限定のものであり、恒常的に教授を行い、多くの生徒が通学していた実補は、重要な位置を占めていたということが出来る。将来地域の中核となるべき青少年を対象として継続的に教育を行なっていく実補は、実業教育の要請が強まるにつれ、地域にとって有用なものともみなされるようになっていったと思われる。実補以外の農業教育の機会

としては講習会があつたが、それらは実補と相互作用的に実業教育への関心や興味を掘り起こすことになつたのではないだろうか。また、実補には地域の実業教育の基点としての役割にも注目したい。農業教育機関は村外にあるか、短期のものであり、村内の農業関係機関も農業教育を行つてはいたが、他にも多くの事業を抱えていた。そのなかで実補は村内にある農業教育を主機能とする唯一の教育機関であり、しかも比較的整った設備を持っていた。農業教育自体はさまざまな主体によって行われており、それらはおそらく一種のネットワーク的なものを形成していたと思われるが、そのネットワークのなかで村内の基点のような役割を果たしていたと言えるのではないだろうか。教育機関という性格上、基本的な設備が備わっていて、地域の人々に開かれていて集まることができ、各村に一つはほぼ確実に存在する。基点としての実補が存在することで、他の主体による農業教育も行いやすくなり、実補が対象としない年齢に対しても継続的なはたらきかけが可能となつた。同時に実補もそのネットワークを利用し、自らの教育を補完していったのである。

おわりに

制度の形成当時に普及しなかった実補は、自由度の高い規程となり、地域の実情に合わせた教育内容にできるようになったことから、設置が急速に広がった。実補の設置後にもその内容改善が目指され、地域に密着した教育機関として存在するようになっていく。日露戦後の時代状況のなかで、実補にその価値を認めた行政側が積極的に奨励していったことに加え、地域の側もしだいに受容の方向へ変化した。実補が普及して行ったのは、当初は広く認識されてはいなかったにせよ、村の状況がしだいに実業教育を要求するようになっていたことのあらわれでもある。座間村・綾瀬村では、養蚕が地域の重要な産業であったことで、それに関連する知識や技能が必要とされる状況があったと推測される。実補で実業教育に割り当てられた教授時間数が、全体の中で大きな比重を持っていたこともそれを裏付ける。実業教育の充実が実補不振打開策として指摘されており、地域に実補の行なう実業教育の需要があったのは明らかである。実補に期待された役割の主要なものひとつとして、実業教育があったことを過小評価してはならないだろう。実補における実業教育は、実用性や地方化が強く求められ、机上での学習のみでなく、実習も重視された。一方で専任教員がいないなどの課題があり、設備も経費も人員も乏しいなかで、教育が実施されている。そうした実補教育

の不十分さは、地域の他の農業関連団体やその関係者を活用することで補っていくよう志向された。そのような意味では、実補の実業教育は実補だけでなく、農会や青年団体、その他の農業関係機関等と連携することで成り立っていたといえる。地域における実業教育では、農会などが開催する講習会も重要な役割を果たしていたが、実補と対象が重複するというよりも、相互に実業教育への関心を掘り起こすことになった。実補は年若い層に対して実業教育の素地作りを行なうとともに、地域の農業教育ネットワークの結び目となり、基点としての役割を果たしていたのではないかと考えられる。

実補の農業教育は、さまざまな制限のなかで、不十分にとどまらざるを得ない場合が多くあったと思われる。それでも実補は単なる補習学校にはならず、地域からも実業教育の充実が求められていた。不十分であっても、実業教育を切り捨てて補習教育のみを行う学校にはならず、あくまで補習教育と実業教育の二つの目的を担う教育機関であったことが重要な意味を持っているのではないかと思われる。低度の実業教育を広く行う機関が求められた一方で、地域には負担を負う余力がなかったことの妥協点が実補であったとも言える。

最後に今後の課題にふれておきたい。本稿では、日露戦

後から第一次世界大戦期を対象に検討を進めてきたが、その後の時期から青年学校の誕生による実補の消滅までについても、検討していかなければならないだろう。全体像という点では、実業教育と普通教育の関係性も含めて、普通教育の側面から見た地域での実態や受容も再検討する余地があると思われる。今後の検討を期したい。

## 註

- (1) 「文部省第一号訓令」一九〇二年一月十五日。以後、史料の引用に際しては適宜句読点を補った場合がある。
- (2) 実補は商業、工業、農業など、実業分野によってその種別を異にしたが、その大多数を農業実補が占める。農業実補と商業・工業実補とは設置された地域、実態や性格も大きく異なっている。農業実補とその他の学校は、区別して考えるのが適当と考える。
- (3) 各種学校を対象とした研究であるが、土方苑子編『各種学校の歴史的研究』（東京大学出版会、二〇〇八年）における、「制度化された学校」は「制度化されていない学校」ともなうという問題意識と重なり合うものである。
- (4) 三羽光彦『実業補習学校制度に関する歴史的研究』（文部省科学研究費補助金研究成果報告書、岐阜経済大学経済学部、一九九八年）、鷹野良宏『青年学校史』（三一書房、一九九二年）、福田修「戦前の日本における青年期教育の普及―青年訓練所充当実業補習学校の役割―」（『教育学研究』五十三巻二号、一九八六年）など。
- (5) 不破和彦編『近代日本の国家と青年教育』（学文社、一九九〇年）など。
- (6) 数少ない実業教育面からの研究として、地方行政の側面から農業教育の意義と意味について実証的に検討している大鎌邦雄『行政村の執行体制と集落』（日本経済評論社、一九九四年）の研究が参考になる。しかし、行政システムの歴史的解明の一環として実補に着目しており、学校教育制度の普及や教育要求という観点からは不十分といえる。
- (7) 現座間市。座間村は一九一一年時点において戸数八〇〇戸、人口五六二三人であった（『高座郡報』第九号、一九一三年二月十五日）。
- (8) 現綾瀬市。綾瀬村は、一九〇六年時点において現住戸数八八〇戸、人口五五七四人である（『綾瀬村勢要覧下調』（一九一一年）綾瀬市編『綾瀬市史三 資料編 近代』一九九五年、二五三頁）。
- (9) 男子に比べると生徒数は少ないものの、男子よりもさらに教育機会の制限されていた女子にとって、実補は重要な教育機関であった。実補における女子教育については、今後別の機会に検討していきたい。
- (10) 「明治三十二年九月三十日町村長会同ニ於ケル郡長訓示ノ大要」藤沢市教育文化センター編『藤沢市教育史 史料編 第二巻』一九九四年、一二〇頁。
- (11) 「明治三十八年十月三日町村長会同ニ於ケル郡長訓示ノ

大要」前掲『藤沢市教育史』、一六九頁。

- (12) 「明治三十九年一月十八日町村長会ニ於ケル訓示ノ大要」前掲『藤沢市教育史』、一七二頁。

- (13) 「明治四十一年十二月三日町村長会同ニ於ケル演達事項」前掲『藤沢市教育史』、一八九頁。

- (14) 「大正七年七月十二日町村長会訓示事項」前掲『藤沢市教育史』、四九三頁。

- (15) 町部では商業が教授される場合もあった。

- (16) 座間村の実補についての記述は「実業補習学校設置ノ義ニ付稟請」(一九〇六年九月)『自明治三十三年一月起 諸官庁同上申届書綴 高座郡座間村役場』(座間市公文書)、座間村立実業補習学校『学校沿革史』(栗原小学校資料)によった。

- (17) これらの学校は何度か名称が変更され紛らわしいため、ここではそれぞれ座間実補、栗原実補と呼称することにする。通学区域は座間実補は座間、座間入谷、新田、四ッ谷の四部落、栗原実補は栗原部落のみとなっている。栗原実補は一九二二年三月に座間実補に合併されたが、合併後も分教場として存続した。

- (18) 前掲『学校沿革史』。

- (19) 前掲『学校沿革史』。

- (20) 「綾瀬村立実業補習学校規則」(一九〇七年一月)前掲『綾瀬市史』、五五九頁。

- (21) 分教場での教授は一九〇八年に始まったとする史料(綾瀬市編『綾瀬市史資料叢書 四 綾瀬村誌』一九九六年、

六八頁)もある。

- (22) 「実業補習学校校情調査書」(一九一九年一月)『大正六年老月始大正九年十二月完結 諸官庁同上申届書綴 高座郡座間村役場』(座間市公文書)。

- (23) 「明治四十四年四月 施設要覧 高座郡尋常高等座間小学校」(座間市公文書)

- (24) 綾瀬小学校「農業と補習教育」(昭和初期)、綾瀬市蔵

- (25) 全国的にも使用されている教科書はまさに多種多様で、統一されていなかった。

- (26) 「実業補習学校教科書ニ関スル件」(一九一二年九月)前掲『藤沢市教育史』、二五六頁。

- (27) 同前。

- (28) 前掲「農業と補習教育」。

- (29) 「尋常栗原小学校附設実業補習学校概況」(一九一八年、栗原小学校資料)。

- (30) 同前。

- (31) 同前。

- (32) 「(補習教育の効果)」(一九一七年カ、栗原小学校資料)。

- (33) 桜井諒「教育体験五十年手記」(綾瀬市蔵)。

- (34) 「大正九年度 施設要覧 高座郡尋常高等座間小学校」(座間市公文書)。

- (35) 「郡技手講習勧誘」『大正七年四月起 往復雑文書綴』(栗原小学校資料)。

- (36) 綾瀬村では一八九八年四月に有志によって農会が結成、一九〇〇年五月に郡農会の傘下に置かれ、系統農会に組み



込まれた。座間村でも一八九九年に農民有志によって設立、農会法をうけて規則を改正し、一九〇〇年十二月に再創立となった。

(37) 「座間村農会々則」(一九〇六年) 座間市・座間市立図書館市史編さん係『座間市史<sup>3</sup> 近現代資料編1』一九九六年、三一〇頁、「座間村農会大正三年度会務状況報告」(一九一五年六月) 前掲『座間市史』、六四四頁。

(38) 『神奈川県農会報』第三十一号、一九〇七年十月。

(39) 『神奈川県農会報』第二十九号、一九〇七年七月。

(40) 『神奈川県農会報』第二十三号、一九〇五年六月。